

日本大学経済学部経済科学研究所研究会

【第204回】

2018年10月9日

平成30年度講演会

「アメリカの政治的分極化と中間選挙」

〈講師〉

埼玉大学大学院人文科学研究科教授 田 中 恭 子

「アメリカの政治的分極化と中間選挙」

埼玉大学大学院人文科学研究科教授
田中 恭子

はじめに

ただいまご紹介いただきました田中でございます。

本日の発表では、最初にアメリカの政治的分極化についてご説明して、それから2016年の大統領選挙のときにも、オルタナティブ・メディアが果たした役割が大変大きいものであったことを述べます。次に、トランプ大統領の政策の成果を検討し、中間選挙の予測とそれ前後に起こりそうな事を論じます。

アメリカでは4年に1度、閏年に大統領選挙があります。その中間の時期に中間選挙があって、上院議員の3分の1の改選と下院議員の選挙が一斉に行なわれます。中間選挙は大統領選挙ほどもりあがらず、投票率は低いです。今回、約1カ月後の11月6日に行なわれる中間選挙は、トランプ大統領を支持する保守派にとって、政治を人民のために取り戻せるか、がかかっている歴史的に大変重要な選挙になると考えられています。ネット上でも共和党支持者は必ず投票するように呼びかけられています。したがって投票率も上がるのではないかと思います。トランプ大統領の応援演説も各地で精力的に行われ、大会場に人が入場しきれないで、会場外にも人が溢れるほど人気です。しかも民主党支持者が多い若者たちの中で、最近ではソーシャルメディアの情報によって、民主党から離れる(walk-away)する人たちも増加しています。

メディアはブルー・ウェーブ(Blue Wave)を予測していますが、私はレッド・ツナミ(Red Tsunami)になると予測しています。津波(tsunami)は英語になっていて、共和党のことを赤で表現しますので、“Red Tsunami”です。

(現実にはレッド・ツナミは起こりませんでした。しかしメディアが言っていたようなブルー・ウェーブ(Blue Wave)も大波とはならず、さざ波(ripple)程度でした。共和党は下院で負けましたが、上院で過半数を確実なものとなりました。トランプ大統領のTwitterの第一声は、「大変な成

功だ。皆さん、ありがとう」でした。上院の支配は最高裁判事等の判事の承認権を掌握できるので重要です。しかし、レッド・ツナミは起きなかったものですから、その原因を民主党による不正投票の所為だ、とソーシャルメディアでトランプ支持者が憤慨しています。)

政治的分極化

まず、アメリカの二大政党制のもとで政治的分極化が起こってきた背景を説明します。アメリカの政治的イデオロギーは保守とリベラルの二つに分かれていて、保守が共和党、リベラルが民主党ということになっています。

「リベラル」とは何かという意味は、使う人によって、時代によって、国によって違います。本来「リベラル」は「自由」という意味なので、経済学的に言うと市場に委ねるというのが「リベラル」です。ところが、アメリカの政治においては、政府が介入して大きい政府、福祉が手厚いというような意味で「リベラル」という言葉が使われています。欧米では1880年代ぐらいから福祉国家を築いていく過程で少しずつ「リベラル」の使われ方が変化し、福祉に手厚い福祉国家を志向していくのを「リベラル」と表現されるようになりました。そのような経緯から、現代アメリカ政治では民主党の政治的なイデオロギーを「リベラル」と称されています。

このようにアメリカの政治的イデオロギーには保守とリベラルという対立軸がありますが、両者とも「正義とは何か」ということが基準になっています。リベラルのほうは、世俗的、ヒューマニズムに基づいて、平等、あるいは差別をしないとか、寛容とか寛大とか、という観点に重点を置きます。ですから民主党は、フェミニズムとか、人種差別をなくすとか、LGBTに対する差別をなくすとか、ヒューマニズムに基づいた正義を主張します。

一方、保守である共和党において主な支持者は福音主義的キリスト教徒です。福音主義的キリスト教徒にとって聖書が正義の基準となります。したがって、ゲイの結婚も聖書を基準とするので反対です。アメリカでは人工妊娠中絶も合法的であるけれども、福音主義キリスト教徒は生命を尊重するプロ・ライフの立場を取ります。また過激な

フェミニズムに反対して、伝統的な「家族の価値」が大事だと主張します。このように保守とリベラルのイデオロギーは、お互いに彼らの正義の基準によって導出された結果、真っ向から対立することとなり、話し合っても本質的に話がかみ合わず、両者間の歩み寄り難しく、むしろ激しい感情的な応酬に終わってしまいます。

いろいろな項目についてリベラルと保守の考え方の違いを、表1で見てください。人口妊娠中絶に関して、リベラルは女性に選択権を付与するプロ・チョイスの立場です。保守は生命を大事にして中絶には反対するプロ・ライフの立場です。同性愛者の結婚に関しても、支持（リベラル）と反対（保守）に分かれます。エネルギー・環境政策に関しても、リベラルは規制強化、保守は規制緩和と考え方が違います。不法移民に関しても、寛容に寛大にという態度を示すリベラルに対して、塀をつくって入れないように規制しようとするのが保守です。福祉政策を手厚くしていこうというのがリベラルですが、福祉の財政的負担をできるだけ最低限に抑えようとするのが保守です。マリファナの自由化も差があります。リベラルは嗜好用マリファナまで自由化しようとめざし

ていますが、保守はマリファナの自由化に基本的に反対ですが、医療用マリファナに限って許容する動きがあります。政府の役割に関しても、大きい政府がいいと考えるリベラルに対して、小さい政府で市場に委ねるという考え方が保守です。このほかにも銃規制について、銃規制しようとするリベラルに対して、銃規制に反対し、銃の保有を憲法通り権利を認めるべきだというのが保守派の考え方です。このようにいろいろな項目で両者は対立しています。

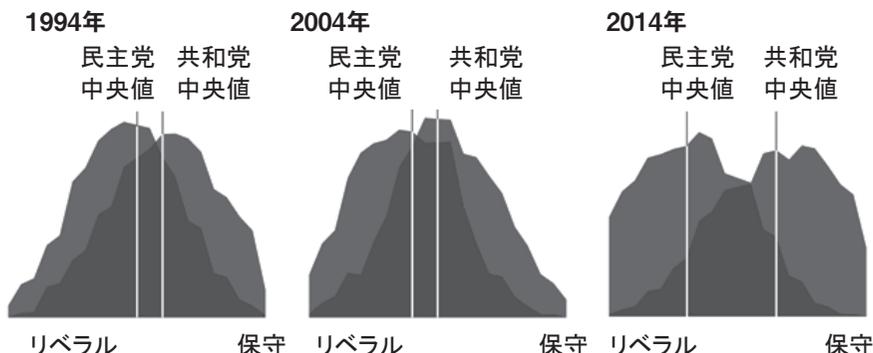
（スライド）図1は、共和党と民主党の支持者の保守とリベラルのイデオロギーを数値化しその分布を比較してみたものです。この図によれば、1994年、2004年、2014年と、時代が経つに従って、両政党のイデオロギー指数の中央値の差がだんだん拡大し、二つの政党のイデオロギーの分布が重なり合う面積が減少していくことがわかります。

1970年代ぐらいまでは、アメリカの二大政党制のもとでの政党支持は特に宗教とは関係ありませんでした。当時は無党派層も多くて、民主党の候補に投票したり、共和党の候補に投票したり、支持政党が一定していなかった人も多かったのです。ところが90年代ごろから少しずつ政治的な分

表1 リベラルと保守の対立軸

	リベラル(民主党)	保守(共和党)
人工妊娠中絶	プロ・チョイス	プロ・ライフ
同性愛者の結婚	支持	反対
エネルギー環境政策	規制強化	規制緩和
不法移民	寛容・寛大	規制
福祉政策	手厚い	最低限
マリファナ	自由化	反対(医療用の支持層は増えている)
政府の役割	大きい政府	小さい政府

図1 民主党と共和党のイデオロギーの分極化



資料:Pew Research Center (2014) Political Polarization in the American Public.

極化が見られるようになります。特に2004年になりますと、メディアでも“political polarization (政治的分極化)”という言葉で、二大政党の間の差がはっきり対立するようになってきた状況を取り上げるようになりました。

さらに2014年、オバマ大統領の時代になりますと、保守とリベラルの対立がより激化しました。共和党はより保守的になり、民主党はよりリベラルな色彩が強まりました。かつてリンカーンが共和党の大統領であった南北戦争の頃は、南部は民主党、北部は共和党に分かれており、両政党はそれぞれ地域政党でありました。イギリスのように労働党と保守党では階層間で支持政党が違うという対立軸が、アメリカの二大政党制には歴史的に見ても明確な形で具現化しませんでした。70年代・80年代ごろまでは、共和党・民主党ともそれぞれの政党内で政治的イデオロギーの分布の幅がかなり広く、両政党には共に穏健派と呼ばれる対立政党と政治的イデオロギーの点ではかなり重なり合っている部分大きいという特徴がありました。アメリカでは日本のように党議拘束がないので、それぞれの政策ごとに自分が選択して投票で

きます。たとえば大統領が自らの政策を実現するために対立政党の穏健派の議員と交渉して法案を通すこともできるわけです。ところがだんだんと両者のイデオロギー的対立が先鋭化すると、話がかみ合わなくなって、ついには感情的な対立を引き起こすようにもなりました。

アメリカで政治的分極化が激化して対立が鮮明になってきますと、人々がどこに住むかというのも、自分の価値観とか趣味とか政治的な考え方も含めて、共通点をもつ人々が多く集まっているところに移り住んでいくことで、結果として地域的にも政治的対立が激化しました。この現象をBill Bishopは2004年ごろに“Big Sort (大選別)”と呼びました。アメリカ人は一生のうち平均7回ぐらい転居しますが、頻繁に居住地を変えていく中で、自分と同じライフスタイルとか信条とか政治意識を持った同質性を共有する人たちが結果として自然に集まってくるという現象が見られるようになったのです。

具体的に申しますと、1976年にはどちらかの政党が圧勝する郡(カウんティ)に住んでいたアメリカ人は4分の1だけだったのですが、2004年には

選挙民の半分近くがどちらかの政党が圧勝する郡に居住するようになっていました。最近の大統領選挙の結果を見ても、郡レベルで、圧倒的に共和党が勝つ地域か、圧倒的に民主党が勝つ地域か、よりはっきり分化してきている傾向が明らかになっています。

(スライド) これは前回の大統領選挙のときの結果をカウンティ別に色分けしたもので、色が濃ければどちらかの政党のほうがより得票率が高かったことを示しています。これを見ますと面積的に赤がひろがっています。共和党の支持者は田舎に住んでいることが多いからです。しかし、民主党支持者は都市部に多く住んでいるので、そのことも勘案すると、次のような図になります。

(スライド) 同じ大統領選挙の結果ですが、得票率の差を円グラフで示したものです。共和党を支持する人たちが住んでいるコミュニティは人口密度が低い田舎が多いので、小さい赤いドットがいっぱい広がっている。それに対して民主党が得票しているところは大都市ですので、青い大きい円が分布しています。このように、大都市で民主党が強く、田舎に行くとも共和党が強いという、地

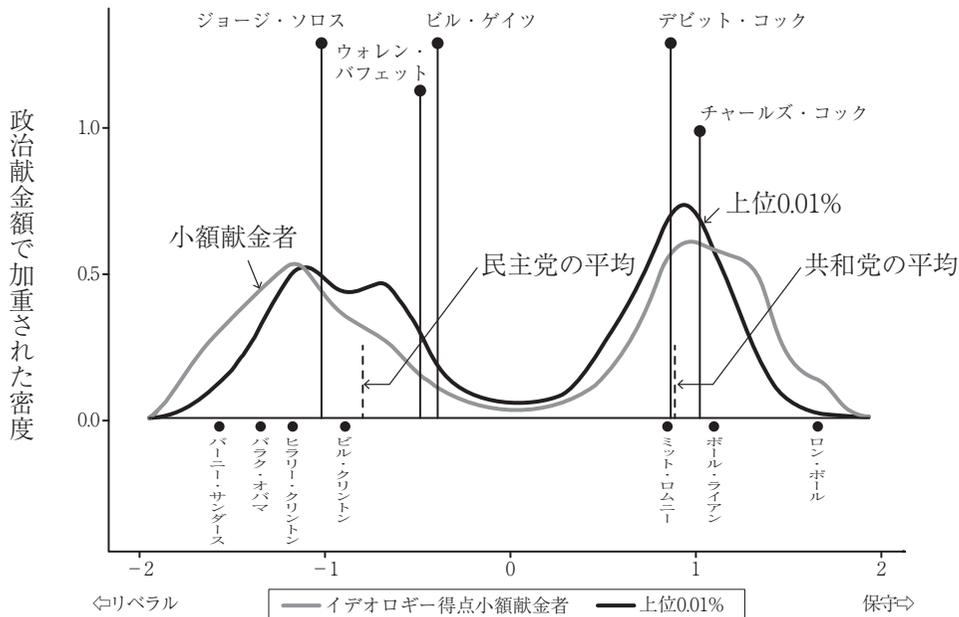
域差も顕著になっています。

民主党を支持する人たちは、福祉政策に依存して給付を得ている貧困層、すなわち黒人やヒスパニックなどのマイノリティーの人たちが多いのですが、一方で、民主党支持者は高学歴・高所得の白人も多いのです。大学院まで進学しマスターやドクターを持っている高学歴者に民主党支持者が多く、宗教的には世俗的で、年齢的には若い人ほど民主党支持の傾向があります。コスモポリタンの価値観を持ち、知的産業が集積しているハイテクシティに住み、高学歴・高所得の人々が民主党支持というパターンも多いです。ですから、民主党支持層は所得階層的には両極端に分かれている傾向があります。

共和党支持者が多いところは、地図で見ただいたように、農村部が圧倒的に多く、マイノリティーは少なく白人が圧倒的に多い地域です。どちらかという労働者階級が多くて、そんなにお金持ちではないけれども、ボーン・アゲイン(born again, イエスを信じて新生する)して教会に行っている人々が共和党を支持しています。

(スライド) 図2では、献金をする人たちがどう

図2 政治家と政治献金者のイデオロギー得点と政治献金密度



資料：Bonica, Adam et al. (2013) 'Why Hasn't Democracy Slowed Rising Inequality', Journal of Economic Perspectives, 27-3, p. 106, Figure 1.

いう政治的イデオロギーを持っているのか、イデオロギーを数値化し献金額で加重し分布を描いたものです。横軸は政治的イデオロギーを示し、0が真ん中で、右に行くほどより保守的に、左に行けばよりリベラルになります。

保守系ではコック兄弟が有名ですが、それほど知られていません。私たちが知っている有名なお金持ちは民主党支持者が多いです。ビル・ゲイツとか、投資の神様・ウォレン・バフェット、ジョージ・ソロスなどはとんでもない大金を持っていて、彼らの政治的イデオロギーはリベラルです。そして彼らの主な献金先は民主党です。このようにアメリカでは上位0.01%の高所得者層はイデオロギー的にはリベラルでありますので、民主党という労働者のための政党というイメージがあるかと思いますが、必ずしもそうではありません。

皆さんのような若い方はジョージ・ソロスを知らないかもしれません。彼は1992年に通貨投機を行なって、ポンド危機を引き起こした張本人であり、1997年のアジア通貨危機の背後にも彼がいたと言われています。彼はハンガリー生まれのユダヤ人です。彼の青年期は第2次世界大戦中で、ユダヤ人が収容所に連行された時代ですが、彼はナチの親衛隊となりました。彼は戦後イギリスに渡って、次にアメリカに移りました。ジョージ・ソロスはオープンソサエティという非営利組織を使って彼のイデオロギーを現実を広めようとしています。

(スライド) この葉っぱは何だか分かりますか……。大麻です。日本人でこの葉っぱが大麻だと分かる人は少ないですが、ジョージ・ソロスはマリファナ(大麻)を自由化する運動もしています。彼は様々な非営利団体を通してグローバリゼーションを推進しようとしています。このように民主党に献金する人がスーパーリッチの人たちだということも覚えておいてください。

オルタナティブ・メディア

次にオルタナティブ・メディアについてお話します。皆さんはオルタナティブ・メディアという言葉聞いたことがないかもしれません。代表的なテレビのニュース番組を提供している、たとえばCNN、NBC、ABC、CBSなど、あるいは代表的な新聞としてニューヨーク・タイムズとかワシ

トン・ポストなどがメインストリーム・メディア(MSM)です。最近ではそれらのMSMの報道はうそばかりで真実が語られていないとして、見なくなっているアメリカ人が増えています。一方、世の中がどうなっているのか真実を探るためにオルタナティブ・メディアから情報を得て、民主党支持から共和党支持に変わる人が徐々に増えています。大統領選挙のとき、MSMではトランプがかなり叩かれていたし、いまだにトランプは叩かれつづけています。日本で普通にテレビを見たり新聞を読んだりしている人は、「オバマとヒラリーはいい人、トランプは悪者」というイメージを持っている方が多いでしょう。ところがアメリカではMSMを見ない人が増えています。ケーブルテレビの視聴率を見ると、CNNはこれまでトップでしたが、最近では3位に落ち、代わってFOXニュース(保守系のニュース番組)が第1位に躍進しました。

実は2016年の大統領選挙戦の時には、保守系のオルタナティブ・メディアでヒラリーの悪い情報が大量に流されていました。ヒラリーって、ものすごい悪人です(笑)。一々挙げたらきりがないので、いくつか代表的なものを挙げます。ヒラリーの犯罪行為はMSMではほとんど報道されませんが、それに関してすでに多数の書籍が出版されています。

ヒラリーの国務長官時代の民間不正メール使用はある程度報道されていると思います。国務長官ですから国家機密を扱うわけですが、それを自分の個人のサーバーを使って民間のメールでやりとりしていた。ヒラリーのメールのやりとりをハッキングしようと思えば、ロシアも中国もイスラエルもどこの国でも簡単にハッキングできたわけですから、国家機密がだだ漏れの状態だったのです。政府のメールを使わなければセキュリティ面で大変なリスクを負うことになりますので、このことだけでも大変な犯罪行為です。

2012年9月11日、リビアでアメリカの大使館員が殺害されたベンガジ事件もありました。真相はよく分かっていないのですが、ヒラリーが国務長官のときに、救援を求めていっても何もしなくて大使館員を見殺しにしたというので問題になっています。

ISISなどイスラム過激派への関与も疑われてい

ます。イラクをアメリカ軍が占領し、イラクの北部からだんだん撤退した後に、イスラム国・ISISが出現しました。アメリカを攻撃してくる敵が突然出現してくるわけですから、アメリカ軍がISISを本気で潰そうとしたら壊滅できたはずですが、ところが、アメリカ軍は真面目に戦わなかった。後からプーチンが出ていってプーチンがISISを攻撃しました。トランプが大統領選挙の最中に、ISISを攻撃しているプーチンに対して「もっとやれ、もっとやれ」と激励したわけです。アメリカにとって脅威になるISISを叩くのはあたりまえですが、ヒラリーはそれをやらなかったどころか、ISISに対して武器を供与したり資金を提供したりしていた疑惑があります。

民主党大会におけるヒラリーの不正はかなり暴露されています。バーニー・サンダースのほうがヒラリーよりも人気があり、特に若者はサンダースを支持していたので、本来ならばサンダースのほうが民主党の大統領候補になるはずだったのです。ところが、ウィキリークスによって民主党大会のメールが暴露され、ヒラリー側の不正が明らかになってしまった。ここでもヒラリーが八百長をやっていたのです。

ヒラリーはクリントン財団を通して、サウジアラビア、ロシア、インドなどの諸国から多額の賄賂を受け取っています。海外から不正に献金を受け取っているわけですから、それは国民を裏切る反逆罪にあたります。これ以外にもいろいろ悪事をはたらいていて枚挙にいとまがない。彼女自身の性的なスキャンダルだけでなく、夫のビル・クリントンもアーカンソー州知事時代のレイプ事件や隠し子問題がオルタナティブ・メディアでは報道されていました。

ですからヒラリーは非常に評判が悪くて、トランプ候補は最後の討論会でもヒラリーに対して「あなたは刑務所に行きだ」と述べています。“Hillary for Prison (ヒラリーを刑務所に)”は、いわばトランプの選挙公約の一つでもありました。しかしいまだにヒラリーは刑務所に入っていないので、トランプ支持者はこの公約がいつ実現するのか、期待して待ち続けていますが、もう待ちくたびれています。

選挙戦も終盤になってあと投票日まで1カ月か2カ月というときに、ウィキリークスがヒラリー・

メールを開示しました。その中からもスキャンダルが大量に噴出しました。その一つに、ヒラリーは自分のことを別の人格があると書き込んでいました。つまり彼女は二重人格者で、表の顔と裏の顔を使い分けていたのです。ヒラリーの言っていることは信用できないのだというのは、彼女自身の書いたメールによって見事に証明されてしまったわけです。

そのほか、「モレク神に鶏の生贄を捧げる」という表現がヒラリーが発信したメールに書き込まれていました。モレク神というのは「旧約聖書」の中に出てくる偶像（悪魔）です。「鶏」も隠語で少年を意味するようですから、偽りの神様に人間の子どもの生贄を捧げるというものです。人間を、しかも子どもを生贄として捧げるなんてとんでもないことですが、旧約聖書にはイスラエルの民がそういう神様は忌み嫌う偶像崇拜ばかり続けていたので、イスラエルの民は神の怒りを買って、最終的に国外追放されたわけです。ヒラリーの仲間とのメールに「ペドフィリア」に関する隠語が書き込まれていたことも明らかになり、「ピザゲート疑惑」に発展しました。

ピザゲート・スキャンダルについては、MSMはフェイクニュースだと報道していましたが、オルタナティブ・メディアを見ている者にとっては、とてもフェイクニュースだとは思えません。私はリアルにこういう事件が生じていて、多くの子どもたちがおぞましい儀式的犠牲になっていると確信しています。

私も80年代の後半、アメリカにいました。スーパーマーケットの入り口とかに「子どもが行方不明になっています。探してください」という広告がよく出ていました。毎年アメリカでは何千人とか何万人とかの子どもたちが行方不明になっています。なぜ子どもが行方不明になるのか、身代金目当てならまだ分かるのですが、身代金目当ての誘拐はペイしないことは当時もう知られていました。当時子どもを誘拐する理由が本当に理解できませんでした。

実はアメリカでは子どもを誘拐して、性的に虐待し、最終的に神に捧げたりするのです。スピリットクッキングといって、人肉を食べたり血を飲んだりする儀式までやるそうです。とても考えられないおぞましい行為ですので信じられない人

も多いと思いますが、現実問題として欧米の歴史に脈々と悪魔崇拝の伝統が継承されてきており、今日に至っています。特に金融関係や政治的なエリート層、ハリウッドのスターたちや宗教家など、いろいろな業界でペドフィリアや人身売買をして悪魔崇拝をしている人たちがいて、その人たちが世界を支配しているという構造があります。

このような支配構造が続いてきているのをなんとかしなければなりません。彼らは芋づる式につながっているのです。彼らを逮捕していけば悪い人は全部消えていくことになります。トランプ大統領は就任直後、「Drain the Swamp（沼の排水をする）」と宣言しました。沼の排水をするというのは、本来、疫病を伝染させる蚊を駆除するためのものだったのですが、悪いものを排除して浄化するという意味で、ワシントンは昔、沼だったから、「ワシントンを浄化する」という意味も込められています。

それでは具体的に沼の排水をしたらどのような悪者が退治できるのでしょうか。退治する対象は「ディープステイト（Deep State）」です。それに類似した用語は、軍産複合体や国際金融資本です。あるいはカバルとかイルミナティなどの秘密結社とも関係しており、そのような悪魔崇拝をしている人たちの支配構造です。

軍産複合体（Military-Industrial Complex）という言葉はアイゼンハワー大統領が退任するときの演説で遣われたのが最初です。1961年、第二次世界大戦は終わって、そんなに軍事費を使わなくてよいにもかかわらず、軍事産業がどんどん巨大化するとともに、政治的な影響力を強めていきました。それによってアメリカの民主政治が歪められることに大変な危機感を抱き、アイゼンハワー大統領が警鐘を鳴らしたわけです。

ケネディ大統領もこういう闇の勢力の存在を意識し、彼は秘密結社（Secret Society）によってアメリカの民主政治が危機にさらされていることを国民に訴える演説をしました。彼は金融資本にも対抗したし、CIAも粉々に粉砕したいと述べていました。ケネディ大統領のときにキューバ危機が起こって、核戦争になる一歩手前まで行ったわけですが、彼はキューバに侵攻することを望みませんでした。ベトナム戦争も火種がついていたのですが、ベトナム戦争が拡大することも望みません

でした。FRB（アメリカの中央銀行に相当する機関）に対抗して政府紙幣を発行しようとしたり、本来のマネーである金貨、銀貨の鑄造をしたりしています。

ケネディが暗殺されて3年ぐらい経ってせっかく再開した金貨・銀貨の鑄造は中止されました。またジョンソン大統領の時代になるとベトナム戦争も激化して、ディープステイトの望むことがつぎつぎに実現していききました。ケネディ大統領以降、レーガン大統領はやや例外的ですが、ほとんどの大統領はディープステイトのコントロール下に入りました。したがってケネディ大統領が闘った敵は、いまトランプ大統領が闘っている敵と基本的に一致しているのです。

（スライド）これはトランプが沼で水を排水している漫画です。沼の中にはヒラリーがいます。ロスチャイルド、ジョージ・ソロス、FBI、CIA、そしてメインストリーム・メディア（MSM）もいます。ディープステイトの支配下にメディアが陥ってしまっています。メディアは90年代に買収されて寡占状態になり、現在ではよりコントロールが進んだ画一的なメディアになってしまいました。トランプのようなディープステイトを倒そうとしている人は彼らの敵なのです。そのためMSMはトランプを追いつつ落とそうとトランプの悪口ばかり報道しています。ロシアとの共謀罪で弾劾するとか、根拠がないのに言い続けています。

トランプ政権の成果

次に2年近くなるトランプ政権の成果を挙げてみましょう。

まずトランプ大統領は大統領としての給料をもらっていません。彼は給料を全て寄付してしまっています。トランプはすでに自分の事業で大成功しているので、おカネをもらうために大統領になった人ではありません。一方、ビル・クリントンとヒラリー・クリントンは、大統領や国務長官になって大儲けしています。政治家になって金儲けできたのは悪いことをしたに違いありません。

また、トランプ大統領は小さい政府を目指し、景気をよくするためにも減税しました。しかも減税して景気が良くなり、政府の税収は前年より増加しました（日本でも減税してほしいですね）。

トランプはグローバリゼーションに反対する立

場なので、(安倍首相は推進しようとしている) TPPから離脱しました。アメリカはビル・クリントンが大統領に就任してから、メキシコとカナダとアメリカ合衆国間の自由貿易協定 (NAFTA) が発効し、アメリカから工場がどんどんメキシコやカナダに移り、カナダやメキシコからいろいろなものがアメリカに輸入され、アメリカは貿易赤字の赤字がより拡大し、雇用がどんどん減っていききました。クリントン大統領はNAFTAに加入すればアメリカは経済的に繁栄すると述べていました。しかし現実にはそうなりません。トランプは大統領に就任する前から、海外に移転した工場を国内に戻し、海外に残ったままだと課税されて損をするようにして、国内に回帰するように誘導しています。その結果、外国から製造業が戻ってきて雇用が増えていきますし、景気もよくなっています。

それから不法移民の流入を阻止するためにウォールを建設すると言っています。不法移民が流入すると困ることがいっぱいあります。オバマ大統領のときに不法移民に対して「ウェルカム」のメッセージを出して、何年か後には市民権も与えるとのめかしていました。不法移民でも各種福祉プログラムの給付も受けられ、特に民主党の支配地域では不法移民にもかかわらずいろいろな恩恵が受けられる傾向があります。また、カリフォルニア州のような民主党が強い地域では、サンクトゥアリ・シティ (聖域都市) が多くて、そこに犯罪歴のある不法移民たちが保護されるとどまる傾向があります。そのためにサンクトゥアリ・シティでは犯罪率が高く、この問題をなんとかしてほしいと共和党支持者たちからの強い要望がありました。この問題に対処するためにトランプ大統領はサンクトゥアリ・シティへの連邦補助金をカットしました。

トランプ大統領になってから海外に移転した工場が国内に戻ってきて、雇用が増大し、株価も上昇しました。黒人の失業率、ヒスパニックの失業率も、統計が取られて以来、最低です。いままで福祉プログラムに頼って生活していた人がちゃんと仕事ができるようになって、プライドを持って人生を生きることができるようになりました。ですから、黒人はこれまで9割以上が民主党支持でしたが、最近では黒人のトランプ支持層が徐々

に増えてきています。

製鉄業もどんどん海外に移り、米国内で製鉄業は壊滅的な状況になりました。このままでは軍事的にも困ることが出てきていました。戦闘機とか戦車とかは良質な鉄でつくらなければならないのに、質の悪いものを輸入して使って、すぐ壊れてしまうなんてこともありました。やはり軍事目的ではちゃんとした鉄鋼を国内で生産しなければならないということで、トランプ政権下で国内生産にシフトし始めています。

貿易赤字を削減させるために、いまいろいろな国と交渉しています。中国との交渉はかなり大変なようですが、メキシコやカナダと貿易交渉して、不平等だった関税等を是正して、アメリカがより輸出できるように図っています。

トランプが大統領に就任してすぐ、「中国が拋出していないのに、なぜアメリカが拋出しなければいけないのか。こんなことをしても価値を認められない」と言って、地球温暖化対策の「パリ協定」からアメリカが離脱したのは皆さんもご存じだと思います。

一方で、トランプ大統領はエネルギー開発に関しては積極的に規制緩和を行なって、増産を始めています。以前からアメリカには開発していない油田が国内にいっぱいあると言われていました。ただのうわさかと思っていたら、実際にアラスカなどに開発されていない油田やガス田がいっぱいあった。石炭もオバマのときに規制が強まって事実上生産が止まってしまったのですが、環境問題で規制を強化したオバマに対してトランプ氏はどんどん規制緩和して、エネルギーを増産するという政策をとり、最近ではアメリカはエネルギー生産で世界トップに躍り出ました。いままでアメリカは中東やベネズエラから石油を輸入していたのですが、輸入する必要はないほどエネルギーの自立できて、さらに生産量が増えれば輸出もできるようになります。アメリカは80年代から貿易赤字が続いていますので、貿易収支をなんとか改善しなければいけないという課題があります。トランプの政策がうまくいけばアメリカは貿易黒字に転じていくでしょう。

先ほど申し上げたように、トランプはイラク、シリアのISISを追放・解体しましたし、北朝鮮の核の問題も平和的に解決できそうです。

トランプはアメリカの軍事力の増強も図っています。ビル・クリントン大統領の頃から、アメリカの国防力が弱体化してきています。アメリカの軍事費自体は多いのですが、海外に派兵したり海外に基地があったりして経費がかかり、アメリカ本土防衛のための軍事力は弱まっていると長い間、危機的な状況が指摘されていました。ここをしっかりと強いつつアメリカにして、軍事的な脅威をもって平和を築こうとしているのがトランプの政策です。

トランプはイスラエルの首都をエルサレムと宣言し、米国大使館をエルサレムに移しました。彼は歴代大統領の中で最も親イスラエルの大統領です。

以上のように、トランプ大統領はアメリカを再び偉大にしつつあります。

嵐の前の静けさ

次に、トランプ大統領は沼の排水をしようとしているわけですが、それをどのように行おうとしているかということをお話します。トランプに大統領選挙の立候補を勧めたのはアメリカ軍の人たちでした。彼らはトランプのところに行って、「もう耐えられない。オバマのもとで忠誠を尽くして自分の命を国家に捧げるなんてことはできない」と泣きついたわけです。ですから、トランプが大統領になったということは一種の軍事クーデターとも言えます。トランプの周りにはマティス国防長官をはじめとして海兵隊のトップがいっぱいいますし、トランプ大統領が飛行機で海外へ移動するたびに軍が背後で動いています。

去年10月、トランプ大統領は軍人たちとの夕食会のときに、「Calm before the storm (嵐の前の静けさ)」と発言しました。このストーム (storm) がどういうことを意味しているのでしょうか。ストームとはどういうことですかと報道陣が尋ねると、「そのうち分かる」とトランプ大統領にはぐらかされてしまいました。何か軍も関係する大規模な計画があるようです。

メディア戦略としてトランプ自身、大統領選挙のときからツイッターで国民に対して直接発信していますけれども、10月の末ごろから、「Q」という匿名の者からの発信が開始しました。Qは一人ではなくて何人かの集団と思われ、その発信され

た内容から推測するとトランプ大統領に非常に近い人たちであることが分かります。Qはトランプ大統領が何かをする前に、あるいはメディアが報道する前に、人々に対して国民に直接発信しています。しかも暗号のように書かれているので意味を解釈しなければならず、これを推測し解説する試みもネット上で多数なされています。このQの情報を信頼できるものとして受けとめている人も多く、トランプ支持者がQと書かれているTシャツを来て演説会に来るシーンも最近よく見られるようになりました。

Qは“Trust POTUS,”“Enjoy the show” (大統領を信頼しなさい、ショーを楽しんでください) と繰り返しています。しかし大統領はMSMで悪意に満ちた報道をされ続けているので、とても安心してショーを楽しめるような状況ではありません。

Qの情報を見ると、ペドファイルに絡んだ人身売買のグローバルに広がっているネットワークがあり、サウジアラビアに政変が起こったとき、サウジアラビア王家のエリートがかなり逮捕され、子どもたちが3000人救助されたようです。このようにグローバルに一部逮捕が始まっていますが、これから一挙に大量逮捕となることが期待されています。

今後、軍事裁判が行なわれるでしょう (あるいはもう進行中なのかもしれません)。第二次世界大戦が終わった後、ヨーロッパではニュルンベルク裁判、東京では極東裁判という軍事裁判が行なわれました。軍事裁判は戦争中に行う裁判ですから即断即決で、スパイなどはすぐ処刑できる裁判です。

そのような軍事裁判に備えるためと思われますが、トランプ大統領は「世界で重大な人権侵害と不正に関与した個人の資産を凍結し、接収することができる」という大統領令を2017年12月に発令しました。これによってヒラリーやオバマのような人権侵害と不正を行った人の資産を凍結し、それを接収できるというものです。

トランプ政権になってから極秘起訴 (sealed indictment) の件数がものすごく増えています。中身が公開されていないので、どういう罪状で、どういう人が対象になっているのか分からないのですが、ともかく増えていて、何千から何万という単位に変わってきて、最近では5万3000件を超

えています。どんどん極秘起訴が増えているけれども、まだ公開されないため、いつ大量逮捕につながるのかが分かりません。大量逮捕をするとしたら中間選挙の前じゃないかと期待されているのですが、中間選挙の後になるかもしれません。時期がいつか分かりませんが、やろうとしている準備段階にあることは確かなようです。

先週の土曜日、トランプ大統領が連邦最高裁判事として指名したブレット・カバノー氏が上院司法委員会で承認されました。これによって連邦最高裁の判事9人のうち5対4で、トランプを支持する保守派が多数になります。しかも、カバノー氏は「軍事裁判はいま合法的に行なえる」と証言していますから、トランプがこれから軍事裁判をやろうとすれば、連邦最高裁所もそれを合法的と判断することになるでしょう。

つぎに軍事裁判ができる法的根拠ですが、アメリカは9・11事件が起こった3日後に上院の決議によって、テロリスト攻撃を受けて関与した人たちに対して軍事力を行使することができることになっています。アメリカはこの状態がずっと続いていますので、軍事裁判が法的にも可能だということになります。

軍事裁判が行われるといううわさがオルタナティブ・メディアでは広まっていますが、これをやるとしたならばディープステイトのほうでも当然ながら激しく抵抗し、反撃してくるでしょう。彼らがどういふ反撃をするか具体的には分かりませんが、多くの都市で暴動などの大きな事件が起こるかもしれません。

それを警戒し、Qは“Are you ready for arrest ?” (逮捕に対する準備ができているのか)、“Are you ready for pain ?” (痛みに対する準備ができているか) “Are you ready for truth ?” (真実の暴露に準備ができているか) と書き込んでいます。大量逮捕によって真実が一挙に世界じゅうに明らかにされていきますが、それに「痛み」も伴うようです。警戒しなければなりません。

結び

最後に簡単にまとめとして、トランプ大統領を支持している人たちは福音主義的キリスト教徒が中心となっていることを強調しておきたいと思います。この人たちは60年代半ばごろからアメリカ

の伝統的なメインラインの教会から脱出して、キリスト教本来の信仰に立ち返ろうとしているキリスト教徒たちです。しかも彼らの信仰はキリスト教的終末観と密接に結びついています。

キリスト教の終末論はイエスの再臨が近づいているという信仰です。新約聖書ではイエスが再臨するときに、信仰者は空中に引き上げられ主イエスに会うが、地上に残された人たちは火で滅ぼされることになっています。最近では現代の預言者も多く出現し、アメリカの内戦、食糧難、疫病、核戦争、大地震、津波、アメリカの他国軍による占領など、アメリカの終末の予言をしています(アメリカは合理的的精神を持った国民ですが、一方で非合理的な精神も併せ持っている「例外的な」国民でもあります。ヨーロッパよりもアメリカの方がこのような宗教的な情熱に動かされやすいのです)。したがって、それらの予言を信じるクリスチャンは、オバマ政権の後にヒラリーが政権に就くならば、もうアメリカも滅亡だと考えていました。ところが、トランプが大統領職に立候補し、福音主義的キリスト教のカリスマ的な指導者達がトランプのために祈るように発言したため、彼らに新たな希望の光が射し込みました。大統領選では福音主義的クリスチャンはトランプ候補が守られ勝利するように熱心に祈りましたし、その後も祈りのネットワークが形成されています。トランプ大統領はこれまでも命をねらわれ何回も暗殺を企てられていますが奇跡的に守られています。そしてベドフィリアのような社会悪や不正が暴かれて一掃されるようにも祈りが捧げられています。選挙中までのトランプは長老派のクリスチャンを自称していましたが、それはあくまで表向きのもので本当の信仰心ではありませんでした。しかし大統領になってから福音主義的キリスト教徒との交わりの中で彼の信仰心も芽生えたようです。彼は祈る大統領に変えられています。

オバマ大統領の時代はポリティカル・コレクトネス (political correctness) が以前にも増して強要される社会になりました。この概念はアメリカでは80年代ごろから広まるようになり、女性、黒人あるいはゲイに対して差別的な発言や扱いをしてはいけないというものでした。この概念はオバマ政権下では宗教的な面にも敷衍され、キリスト教の教えを弾圧するような傾向も出てきました。イス

ラム教は公立学校でも教えてよいが、キリスト教は一切禁止する差別的なものです。プロテスタントの伝統があるアメリカにおいてイスラム化がオバマ政権によって推進されていたのです。

ポリティカル・コレクトネスの強制は教会まで影響が及びました。聖書には同性愛者の性的な行為は罪であると書かれているのですが、教会の中で牧師が説教中に同性愛は罪であるとあからさまに表現することさえはばかれるような時代になりました。しかも、「メリークリスマス」とも言えない。クリスマスのときにデパートやショッピングモールでキリスト教的な飾りつけをすることはもはやできなくなっていました。しかしそのような行き過ぎたポリティカル・コレクトネスを否定するトランプ政権になって、ホワイトハウスでクリスマスの飾り付けが復活しました。

メディアが真実を伝えない。人々も真実をなかなか語れない。アメリカでキリスト教が弾圧され

る日が近いと思われる状況がありました。憲法上の権利である言論の自由、武器携帯の権利、ヘビースコーパスの喪失についてもかなり危機感をもって受けとめられています。

トランプ大統領は中間選挙の応援で、「民主党にこのまま任せておくと、社会主義国『ベネズエラ』のようになる」と演説していました。ベネズエラはチャベスが死んで、石油価格が下がってしまっただけで、国内は混乱状態です。スーパーマーケットから食料がなくなり、暴動が頻発して、通貨は下落してハイパーインフレが起こり、社会が不安定化しています。民主党に任せておくとアメリカはそんな国になってしまうとトランプは警鐘を鳴らしたのです。

日本の皆さまがメディアによって植えつけられた歪んだトランプ観が少しでも修正されることを願って、本日はこのような話をさせていただきました。ご静聴ありがとうございました。